国内外経済の動向

構造的課題を抱えるタイ経済

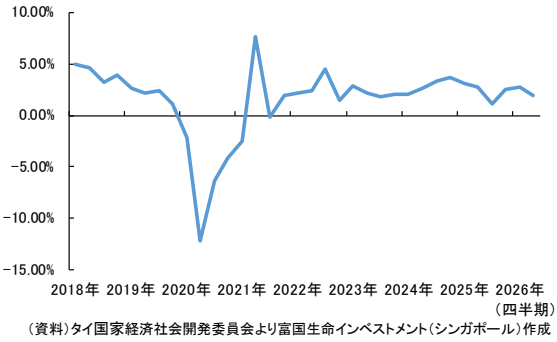
【ポイント】
1. タイ経済は機械製品の輸出や観光業を柱としている。コロナ禍以降の実質 GDP 成長率は＋1～3%と、他の ASEAN 諸国と比較してやや低位にとどまる。
2. 足元では観光業がやや低迷している。さらに、増大する家計債務、少子高齢化の進行といった構造的な課題も抱え、それらが経済成長の重しとなっている。
3. 他方で、輸出や FDI（対内直接投資）の誘致は好調に推移している。観光業も含め、外需ならびに海外資本を取り込んでいくためには、ASEAN 諸国をはじめとした他国との競争に対応していくことが求められる。

タイの国民一人あたり GNI（国民総所得）は、主要 ASEAN 諸国ではシンガポール、マレーシアに次ぐ水準の中所得国であり、経済・金融面の基盤は比較的安定している。一方、アジア開発銀行の最新のレポートによると、GDP 成長率の見通しは 2026 年が＋2.0%（ASEAN 全体では＋4.7%）、2027 年が＋1.9%（同＋4.7%）と低位であるが、これは経済の成熟化に加え、少子高齢化や家計債務の増大といった複数の構造的な要因が背景にある。本稿では、タイ経済の現状や見通しについて考察したい。

１．タイ経済の足元の状況

2026 年 4～6 月の実質 GDP 成長率は前年比＋1.9%と、前期の同＋2.8%から減速した（図表 1）。外国人旅行者の支出が含まれるサービス輸出が拡大し、財・サービス輸出全体でも同＋12.5%（同＋12.4%）とわずかに加速した一方、民間消費が同＋1.9%（前期は同＋3.3%）と減速し、政府消費も同＋0.2%（同＋3.4%）と成長が大きく鈍化した。コロナ禍以降、概ね＋1～3%程度のレンジで推移している。

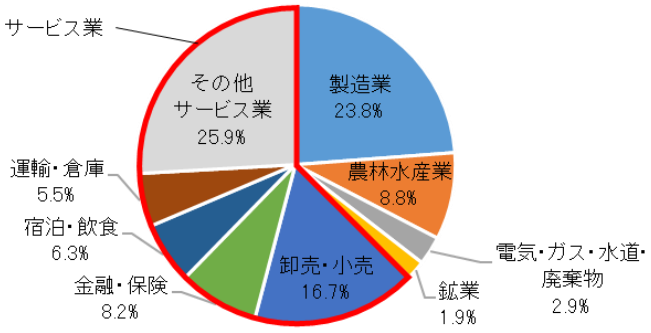
図表１．実質 GDP 成長率推移



（資料）タイ国家経済社会開発委員会より富国生命インベストメント（シンガポール）作成

2025 年の実質 GDP の内訳を見ると、タイの産業構成上の特徴が見えてくる。タイ経済の柱の一つである観光業が含まれるサービス業は全体の約 6 割を占める。一方で、製造業の割合も 23.8%に達し、各種機械製品の輸出が同国経済の強みとなっている（図表 2）。品目別輸出額ではコンピューター・関連部品が最も多く、2025 年の輸出額（バーツ建て）は前年から 52.1%増加

図表２．GDP 産業別内訳（2025 年）



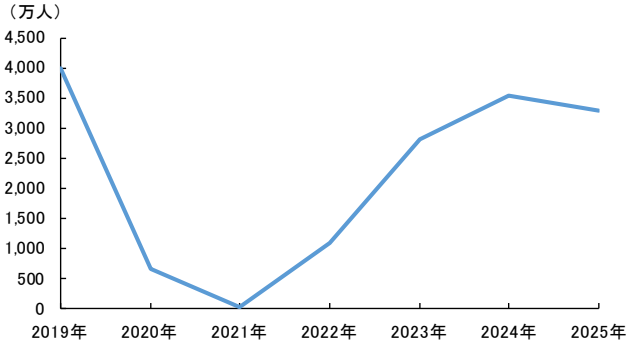
（資料）タイ国家経済社会開発委員会より富国生命インベストメント（シンガポール）作成

した。その他には、自動車・関連部品、宝石・宝飾品、ゴム製品などが上位を占める。また、タイは農業が盛んで、全就業者に占める農業就業者数の割合は約 3 割に達するが、GDP のシェアは 8.8%にとどまる。

２．観光業は勢いを欠く

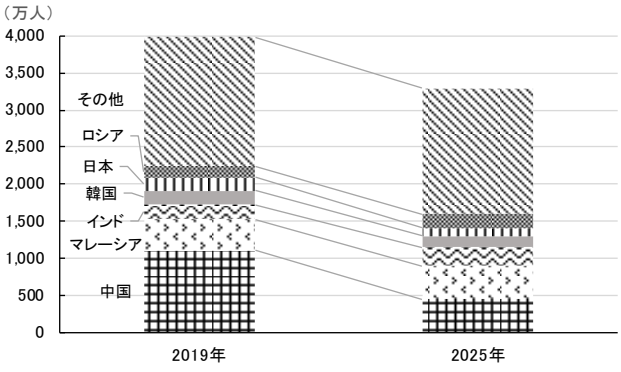
タイ経済が低成長にとどまる理由の一つとして、観光業の伸び悩みが挙げられる。タイ観光・スポーツ省によると、観光産業が GDP 全体に占める割合は、間接効果まで含めると 14.3%に達し、タイ経済の主要な産業の一つとなっている。しかし、コロナ禍前である 2019 年の 17.8%からは低下しており、勢いに陰りが見られる。2019 年に 3,991 万人であった外国人観光客は、コロナ禍の急激な落ち込みからは回復したものの、コロナ禍後のピークである 2024 年でも 3,554 万人とコロナ禍前の水準には及ばず、2025 年は 3,297 万人と対前年で 7.2%減少した（図表 3）。足元でもこの傾向は続いており、2026 年 9 月時点の外国人観光客数は 2,319 万人と、前年同月時点と比較し 3.8%減少している。

図表３．外国人観光客数の推移



（資料）タイ観光・スポーツ省より富国生命インベストメント（シンガポール）作成

図表４．国別観光客数比較



（資料）タイ観光・スポーツ省より富国生命インベストメント（シンガポール）作成

低迷の最大の要因は中国からの観光客数減少にある。2019 年に 1,099 万人であった中国からの観光客数は、コロナ収束後の 2024 年において 673 万人と、2019 年の 6 割程度までしか回復せず、2025 年は 447 万人と前年から 33.6%も減少し、2019 年の 4 割程度の水準となった（図表 4）。外国人観光客数のうち、中国からの観光客が占める割合も 2019 年の 27.5%から 2025 年は 13.6%にまで低下した。中国からの出国者数自体は 2025 年にはほぼコロナ禍前の水準まで回復しているものの、2024 年にタイ国内で発生した中国人観光客が射殺された事件や、2025 年の中国人俳優誘拐事件などから安全面が懸念され、中国人から旅行先として敬遠されたことが主な要因とみられる。2026 年 9 月末時点では前年の同時期と比較して 15%増加しておりやや回復がみられるものの、このまま持続するかは不透明だ。

半面、インドやロシアからの観光客は増加しており、2025 年の観光客数は 2019 年と比較しインドからが 24.6%、ロシアからは 27.7%増加している。また、近隣のマレーシアも同 5.9%増加となっている。旅行者ひとりあたりの支出額は、遠方であるロシアなど欧州からの旅行者で多く、中国も相対的に大きい。一方、ASEAN など近隣諸国からの旅行者は滞在日数が短く、支出額も小さい。全体の観光客数の増加を図るとともに、中国や遠方諸国からの旅行者をいかに増やしていくかが課題となる。

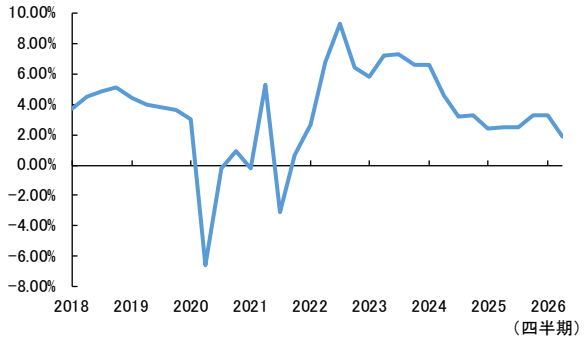
３．個人消費の足を引っ張る家計債務

次に、需要側からタイ経済の課題を挙げる。個人消費はタイの GDP 全体の約 6 割を占める。コロナ禍前の 2018 年、2019 年は+4%程度であった民間最終消費支出の対前年成長率は、コロナ禍での低迷とそこからの反動増の後、近年は+2～3%程度で推移し、足元では

伸びは鈍化している（図表 5）。背景にはいくつかの要因があるが、特に同国で以前から問題視されている家計債務の影響は大きい。

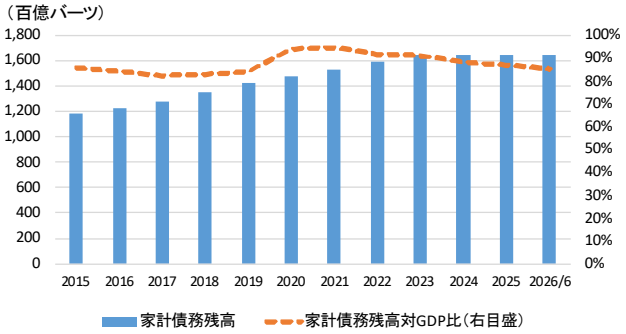
タイの家計債務は 2000 年代から増加し、2010 年代中盤頃には高水準の家計債務が定着した。住宅ローンや自動車ローン、クレジットカード利用といった一般的な債務がある一方、先進国と比較し所得水準が低い中で、生活費を賄うために行っている借入が相当程度ある点が、同国の家計債務問題の根本にある。現在では対 GDP 比でも持続可能な水準の上限といわれる 80%を超える状況が常態化しており（図表 6）、所得が伸び悩む中で債務負担が重くのしかかり、それが消費意欲の低下につながっている。そして生活必需品の購入のためにさらなる借入を行うことで債務残高が増大するという悪循環が生じている。家計債務残高の合計は、2023 年に 16 兆バーツを超えて以降はほぼ横ばい、対 GDP 比率もコロナ禍で上昇した後は低下に転じているが、これは金融機関の融資姿勢が慎重になっていることに加え、物価高により購買意欲自体が低下していることが背景にある。今後も金融機関の慎重な融資姿勢は続くとみられ、家計債務残高の増加抑制が期待される。しかし同時に、そういった金融機関の慎重姿勢は自動車などの耐久財購入を抑制することから、短期的には個人消費を下押しし、経済状況の回復を遅らせる要因となる可能性がある。いずれにしても、根本的な課題解決のためには所得水準の向上を図ることが第一であり、家計債務問題の解決には時間を要するだろう。

図表５．民間最終消費支出の対前年成長率



（資料）タイ国家経済社会開発委員会より富国生命インベストメント（シンガポール）作成

図表６．家計債務残高推移



（資料）タイ銀行、タイ財務省より富国生命インベストメント（シンガポール）作成
（備考）家計債務残高のうち、2024年以降はタイ銀行公表の数値を使用、2023年以前の数値はタイ銀行の数値から富国生命インベストメント（シンガポール）が推計

４．少子高齢化の進展

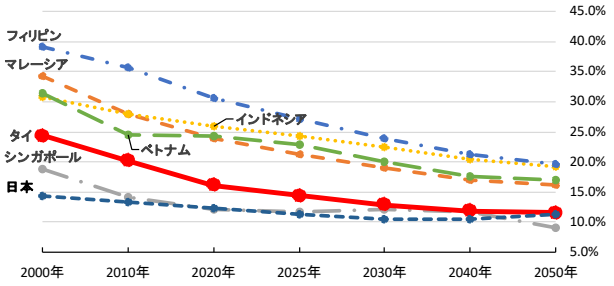
より構造的かつ長期的な視点でタイ経済をとらえた際に、人口構成の問題は非常に重要なポイントとなる。ここでは、タイの人口構成の特徴や将来予測などを、他の ASEAN 諸国等と比較し論じたい。

タイでは出生率の低下と平均寿命の伸長を背景に、少子高齢化が急速に進行している。2000 年に 24.4%だった 15 歳未満人口の割合は 2025 年に 14.4%まで低下し、2050 年には 11.5%にまで低下する見通しである（図表 7）。一方 65 歳以上人口は 2000 年の 6.1%から 2025 年には 16%まで上昇、その後も上昇は続き 2050 年に 29.6%まで達する見込みである（図表 8）。世界銀行公表のデータによると、2024 年の合計特殊出生率は ASEAN 中所得国で概ね 1 台後半～2 台、世界の高所得国平均でも 1.4 程度となる中で、タイは 1.2 にとどまっており、中所得国であるタイの同数値はきわめて低い水準であると言える。人口維持に必要な 2.1 を大幅に下回り、すでに死亡数が出生数を上回る自然減の状況となっている。

ここで問題となるのが、タイが十分に経済発展する前に少子高齢化を迎えている点である。日本や韓国、シンガポールなどはすでに経済・社会が成熟した中で少子高齢化を迎えている一方、所得や社会保障基盤が先進国並みの水準に達する前に少子高齢化に直面して

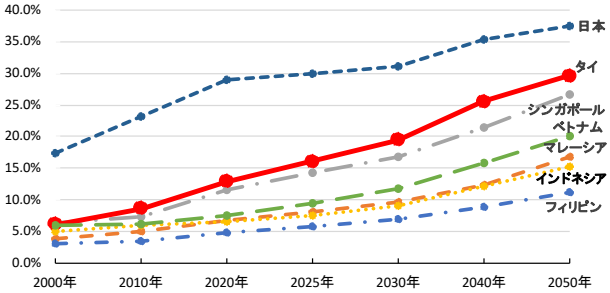
いるタイは、その影響をより深刻にとらえる必要がある。高齢化に伴い社会保障費が増加するとともに、就労人口の減少による個人消費の鈍化、人手不足などの制約が経済成長にブレーキをかけるおそれは十分にある。少子高齢化はこれからのタイの中長期的な経済成長を阻害する構造的な要因となり得る。

図表７．15 歳未満人口割合推移



（資料）国際連合、世界銀行より富国生命インベスト（シンガポール）作成

図表８．65 歳以上人口割合推移



（資料）国際連合、世界銀行より富国生命インベスト（シンガポール）作成

５．成長ドライバーは海外需要や外国資本の取り込み

これまで述べてきたように、家計債務や少子高齢化が内需を圧迫しており、短期的にこれらを劇的に改善させるのは容易ではない。そうした中で、これからのタイ経済の成長ドライバーとして期待されるのが、輸出や観光分野での海外需要の取り込みや、FDI の誘致といった外国資本の獲得だろう。輸出は足元で好調に推移しており、2025 年の輸出額は 3,402 億ドルと前年から 13.1%増加した。それ以上に輸入も伸びていることから貿易赤字ではあるものの、世界的な AI・データセンター投資の拡大を背景とした電子機器関連の需要増加の恩恵を受けた。輸出額は 2023 年に前年から 0.8%減少となって以降 2 年連続で増加しており、2026 年も 8 月までの累計で、前年の同時期から 19.3%増加している。短期的にはタイ経済を下支えするだろうが、中長期的には前述した少子高齢化による労働制約等がある中で、周辺国との厳しい競争にさらされることが予想される。今後、経済の効率化および輸出産業の高付加価値化を図ることが求められる。また、観光業や FDI についても同様に周辺諸国との競争環境に置かれる。FDI について、2025 年の申請は前年と比較し金額ベースで 67%、件数ベースで 11%増加し、2026 年上半期の申請額も前年同期比 37%増加と好調を維持している。今後も海外からの投資を呼び込めるか、注視したい。

６．政治情勢の安定が経済成長につながるか

タイでは 2023 年の総選挙以降、短期間での政権交代が相次いだ。2025 年 9 月に就任したアヌティン首相は同年 12 月に下院を解散、2026 年 2 月の総選挙において自身が率いるタイの誇り党が第 1 党に躍進、他党との連立により下院の過半数を確保したことから、現在は比較的安定した政権運営が可能となっている。政治的安定は投資家心理の改善にもつながり、同国の代表的な株価指数である SET 指数は 2026 年 1～10 月までで約 21%上昇した。一方、2024 年に実施された上院選挙を巡る不正疑惑が浮上しており、2026 年 9 月には選挙管理委員会が現職上院議員 26 人を含む 77 人の不正を認定、最高裁判所へ提訴する方針を固めた。現時点で政権への直接的な影響は限定的であるとみられるが、こうした火種が政治的安定を揺るがしかねない。アヌティン政権は家計債務問題への対応や FDI 誘致、産業構造改革などを重要施策として掲げており、現政権が政策を着実に実行し、持続的な経済成長につなげられるかが注目される。

（富国生命インベストメント（シンガポール）　柳 洋介）